

平成30年度逗子市行財政改革基本方針に係る主な取組実績

目標 (テーマ)	項目	H30事業名	H30事業の概要	H30取組概要	H30 効果額 (円)	今後の取組目標	所管課	
行政力の向上	(1)事務事業の見直し	総合計画審議会経費	総合計画の進行管理等について審議等を行うため、総合計画審議会を開催する。	総合計画の進行管理等について審議等を行うため、総合計画審議会を3回、審議会の部会である進行管理部会を3回開催した。		総合計画から個別計画までの一体的な進行管理を通じて、より効果的・効率的な行政運営に資するよう取り組んでいく。	企画課	
		企画事務費	経営企画部の庶務及び企画課の事務の執行に係る経費並びに総合計画の推進に資するために施策分野を越えた情報共有、意見交換を行うまちづくりネットワーク会議の開催に係る経費	個別計画・基幹計画等の策定推進に関わる市民の横断的なネットワーク会議を2回開催し、広く情報共有、意見交換等を行った。		行政計画の進行管理の観点から、引き続きネットワーク会議を開催し、広く情報共有、意見交換等を行っていく。	企画課	
		相談事業	市民相談の充実を図るため、法律相談を実施する。	法律相談の開催 毎月第2・4火曜日 11コマ/日 相談実績 (件数) 201/264コマ 76%				市民協働課
		スポーツ推進委員等活動事業	スポーツ推進委員等の活動を推進する。	財政対策プログラムの見直し対象リストには載っていないが、旅費や需用費などについて見直しを実施し、経費の削減を図った。 効果額 471,781円	471,781	スポーツ推進委員の活動にかかる経費について引き続き精査し、適切な予算措置を講じる。	文化スポーツ課	
		自然の回廊プロジェクト推進事業	市内の史跡や自然豊かな場所を「自然の回廊」としてつなぎ、そのコースを整備し、自然の回廊の活用を図る。また、市民との協働により事業を推進し、回廊の管理やイベントを実施する。	・市民協働による管理、イベントの開催、他部署講座とコラボレーション等工夫し、事業費の削減につなげた。 ・庁内印刷が可能な回廊ごとの個別マップを市民との協働で作成した。	1,134,000	財政対策プログラムのため、予算を使わずに事業を実施する。	経済観光課	
		保険料賦課徴収事務費	第1号被保険者に対する介護保険料の賦課徴収経費。今年度から必要に応じて滞納処分を行った。	滞納処分の実施。			滞納処分の積極的な実施。	高齢介護課
		温室効果ガス削減事業	地球温暖化の原因となる二酸化炭素の排出抑制と環境負荷の低減を目的として、住宅におけるスマートエネルギー設備等の普及など、地球温暖化実行計画を推進する。	補助金制度の廃止に伴い、これに代わる意識啓発の取り組みでの、地球温暖化実行計画の推進を検討。平成30年度については、環境月間中のイベントでのポスター掲示等を実施した。			引き続き、意識啓発の取り組みを検討し、住宅におけるスマートエネルギー設備等の普及啓発を図る。	環境都市課
		歴史的風土保存事業	名越切通しや遺跡等を取り囲む自然環境を保全するため、必要に応じて関係者との協議、交渉を行う。	県や鎌倉市と連絡調整を実施した。			引き続き、県や鎌倉市と連絡調整を実施する。	緑政課
		有害鳥獣駆除事業	生態系保護及び生活・農業被害対策のため、外来生物の駆除を行う。	制度の見直し行い、発注仕様の修正を行った。	267,070	仕様等変えたことによる検証。	緑政課	
		傷病鳥獣保護事業	怪我や病気になった鳥獣を保護し、保護施設へ搬送する。	有害鳥獣駆除事業と統合を図った。	205,200	仕様等変えたことによる検証。	緑政課	
披露山公園維持管理事業	披露山公園の適正な維持管理を行う。	P-PFI制度導入の検討。それに伴う住民説明会を実施。			公園利用者へのニーズ調査実施。 引き続き住民との意見交換。	緑政課		

平成30年度逗子市行財政改革基本方針に係る主な取組実績

目標 (テーマ)	項目	H30事業名	H30事業の概要	H30取組概要	H30 効果額(円)	今後の取組目標	所管課
		近隣公園維持管理事業	近隣公園(桜山中央公園、久木大池公園、大崎公園)の適正な維持管理を行う。	引き続きボランティア団体と現場職員との共同作業により不具合なく管理することができた。		効果が出てきているボランティア活動においては、長期的にも維持していくようボランティア団体と連携していく。	緑政課
		苗木等配布事業	事業費縮小にて、市内公園に自治会等の協力を得て植栽してもらうための花苗を配布する。	花苗を植栽する事により、公園の美化活動を参加するきっかけになった。なお、他の補助制度も使いつつ、花の苗数が半分になっても効果が損なわれないよう対象自治会等調整した。	321,419	引き続き自治会等と共同にて、公園の美化活動につながる事業にしていく。	緑政課
		街区公園維持管理事業	街区公園の適正な維持管理を行う。	アダプト団体が活性化することにより、草刈や剪定など維持管理に要する委託経費の削減を図る。		引き続きアダプト団体の活動において、草刈や剪定など適切に維持管理を図る。	緑政課
		公園アダプト推進事業	公園の維持管理や利活用を目的とするアダプトプログラムの活動を維持する。	アダプト団体と連絡を密にし、効率よく公園管理を実施する。		さらなるアダプト団体と連絡を密にし、効率よく公園管理を実施する。	緑政課
		街区公園整備事業	公園施設の改修を実施し、施設の機能維持を図る。			公園施設長寿命化計画に対応した適正なる公園施設の維持管理を実施。	緑政課
		用地購入費	土地開発公社が所有している公園用地を購入する。	中里児童公園用地(90.52㎡)を購入			緑政課
		蘆花記念公園維持管理事業	蘆花記念公園を安全で快適な公園環境に維持するために必要な経費	旧脇村邸公開に向けての関係者との調整。 ボランティア団体との調整にて適切なる公園の維持管理。 郷土資料館休止に対して、第一、二休憩所の施設管理実施。		引き続き、旧脇村邸公開に向けての関係者との調整。 郷土資料館を含む公園施設の在り方を検討する。	緑政課
		会議録作成事業	会議録を調製し、会議録検索システムを運用する。	H29に引き続き、庁内印刷により製本し、さらに会議録・委員会記録の表紙印刷の外注をやめ、汎用厚紙で作成した。	10,570	委託作業内容の精査(反訳原稿の作成日数)により、更なる委託料の縮小を進める。	議会事務局
行政力の向上	(2)行政計画の進行管理	スポーツ推進審議会経費	スポーツ推進審議会を開催する。	逗子市スポーツ推進計画に基づき、逗子市スポーツ推進審議会を年2回開催し、計画の推進に係る評価を行った。 平成29年度スポーツ推進審議会経費 46,000円 平成30年度スポーツ推進審議会経費 48,000円 差引 +2,000円		引き続き、審議会として、スポーツ推進計画の推進に係る評価、助言等を行っていく。	文化スポーツ課
		高齢者福祉推進事業	高齢者保健福祉計画の推進及び逗子市高齢者保健福祉計画策定に係る懇話会の実施	計画策定懇話会1回実施。第7期計画の進行管理。		第7期計画の進行管理及びそれを踏まえた第8期計画策定に向けた準備。(アンケート調査の実施)	高齢介護課
		緑の基本計画管理事業	緑の基本計画の適正な運用を図るため、みどり審議会を設置し運営する。	みどり審議会3回実施した。		緑の基本計画に基づき、適切な進捗管理を実施する。	緑政課

平成30年度逗子市行財政改革基本方針に係る主な取組実績

目標 (テーマ)	項目	H30事業名	H30事業の概要	H30取組概要	H30 効果額(円)	今後の取組目標	所管課
行政力の向上	(3)業務プロセス改善の推進	庁舎維持管理事業	庁舎にかかる維持管理経費	庁舎の電力供給について、昨年度に引き続き一般競争入札を実施し、契約単価の引き下げとなったが、電気使用量がかさみ、料金の削減とはならなかった。			管財契約課
		財産管理事務費	市有財産管理のための経費	普通財産の売り払いを進めた。 平成30年度普通財産売り払い実績4件14,733,300円 -不動産鑑定料等売り払いに要した経費469,800円 =14,263,500円	14,263,500	市有財産の適切な管理を進めていく。	管財契約課
		市税賦課経費	市税の適正・公平な賦課を行うため、電算などの外部委託の活用等に係る経費	前年度における反省点も踏まえ、引き続き作業計画や業務手順の見直しを検討し、実施した。		業務プロセス改善の推進の観点から、本年度の課税業務における反省点も踏まえ、引き続き作業計画や業務手順の見直しを進めていく。	課税課
		放置自転車等対策事業	逗子市自転車等の放置防止に関する条例に基づき、放置された自転車等の撤去・運搬、引き渡し及び処分を行う。	平成29年度に引き続き、実施日や作業内容に緩急をつけることにより、費用対効果の向上を図った。平成30年度については、平日及び土日祝日巡視日数及び自転車等保管場所の開設日数を減少した。 また、自転車等移動費用の増額改定を行った。 平成29年度放置自転車等巡視啓発撤去運搬業務委託料9,548,280円-平成30年度同業務委託料6,531,840円=3,016,440円 平成29年度自転車等保管場所管理業務委託料4,166,256円-平成30年度自転車等保管場所管理業務委託料2,237,839円=1,928,417円 平成30年放置自転車等移動費用収入845,000円-平成29年放置自転車等移動費用収入509,000円=336,000円	5,280,857	引き続き、放置自転車等巡視啓発撤去運搬業務の実施日や作業内容について、費用対効果の向上を図る。	環境都市課
		緑地安全対策事業	市内の緑地を安全に保全するため整備を図る。	適正な緑地の安全管理を実施。		適正なる緑地の安全管理を実施。	緑政課
		緑地維持管理事業	緑地の適正な維持管理を行う。	緑地の適正な維持管理を実施する。		引き続き緑地の適正な維持管理を実施する。	緑政課
行政力の向上	(4)民間委託等の推進	認定調査経費	被保険者からの申請に基づき、速やかに要介護認定を行うために、その資料となる訪問調査の実施及び主治医意見書等の記載を依頼するもの。	認定調査にあたっては、遠方且つ委託可能な案件については、積極的に委託を行う、市職員が行う調査については重要な案件に集中することで、認定調査の効率を高めた。		効率的な認定を行うため、市職員による調査と委託による調査について、認定調査の適切な仕分けを行う。	高齢介護課
		じんかい収集事業	一般廃棄物の収集・運搬を合理的に行う。	市内全域を2区分し、収集品目を選定した上で民間委託化の拡大を図る。 一般廃棄物収集運搬業務委託料：93,174,300円 可燃ごみの収集運搬業務の一部委託化を開始		民間委託事業者による可燃ごみ・容器包装プラスチックの収集区域をさらに拡大し、資源物の拠点回収・小型家電専用回収ボックスの小型家電回収について民間事業者への委託を行う。	環境クリーンセンター
		街路灯助成事業	明るく安全・安心なまちづくりを推進するため、自治会及び商店会に設置されている街路灯に要する経費を逗子市（自治会・商店会）街路灯補助金交付要綱に基づき交付する。	逗子市（自治会・商店会）街路灯補助金交付要綱に基づき、適正且つ円滑に補助金交付事務を行った。		引き続き、適正且つ迅速な補助金交付事務を行っていくとともに、補助金交付団体との連携を密にし、突発的な状況変化に対応できるよう準備する。	消防総務課

平成30年度逗子市行財政改革基本方針に係る主な取組実績

目標 (テーマ)	項目	H30事業名	H30事業の概要	H30取組概要	H30 効果額(円)	今後の取組目標	所管課
		街路灯維持管理事業	明るく安全・安心なまちづくりを推進するため、市が所有する街路灯を適正に維持管理する。	事業者と協力のした街路灯データの管理を行うことにより、确实且つ、迅速に維持管理業務を遂行している。 街路灯のLED化に伴う光熱水費の削減。		明るく安全・安心なまちづくりを推進するため、市が所有する街路灯を適正に維持管理する。 また、必要なコストを精査しつつ、市民のニーズに答えられるよう、日常から市内における街路灯の設置状況を把握していく。	消防総務課
		学校体育施設開放事業	逗子市立の学校体育施設(屋内及び屋外運動)を市民スポーツ活動の使用に供し、スポーツの健全な普及と推進を図る。	H29年度に試行として開始した、久木中学校体育施設の自主管理について、学校と調整し、方法を微調整の上、実施継続と整理した。		開放管理運営について、各学校個別の状況をみながら、自主管理や住民自治協議会等への委託を引き続き検討する。	社会教育課
行政力の向上	(5)指定管理者制度の充実	地域活動センター運営事業	市民が行う社会活動等を支援することを目的に、市内15ヶ所に設置している地域活動センターの維持管理を行う。	指定管理者への管理運営委託(全15館) 2,793,936円			市民協働課
		市民交流センター維持管理事業	市民交流センターを適正に維持管理する。	会議室の利用状況 利用可能日数 335日 利用可能区分数 延べ7,740区分 利用区分 延べ4,809区分 利用率 62.1% 利用人数 延べ83,136人 市民活動スペース 利用団体数 延べ4,356団体 利用者数 延べ17,268人 温水プール利用者数 延べ57,830人 使用料収入(会議室およびプール利用料) 24,576,900円			市民協働課
		市立体育館維持管理事業	市立体育館を適正に維持管理する。 指定管理者である公益財団法人逗子市体育協会が維持管理を行う。	指定管理者に対して、毎月一回のモニタリングを行い、管理運営の確認と指導を実施した。 財政対策プログラムに基づき、毎月曜日休館にすることによる経費の削減を図った。	4,124,966	令和元年度からの第二期指定管理を開始している。 指定管理者である公益財団法人逗子市体育協会と市が一体となって施設の安全かつ安定的な運営の取り組みを推進する。	文化スポーツ課
		福祉会館維持管理事業	福祉会館の管理運営にかかる経費 指定管理者：社会福祉法人逗子市社会福祉協議会	H30指定管理料 6,466,886円 H29指定管理料 8,207,061円 減額 1,740,175円(管理員賃金等の減額分)	1,740,175	賃金基本増加分の見直し	社会福祉課
		高齢者センター運営事業	高齢者の健康で明るい生活の向上を目的に、健康の相談・増進・教養の向上及びレクリエーションのための便宜を図るため、逗子市高齢者センターを運営する。	指定管理者制度への移行について引き続き検討する。		ズシッブ連合会が指定管理制度を担えるか検討する。	高齢介護課
		高齢者センター維持管理事業	施設を安全快適に利用できるように保つため維持管理業務を行う。	指定管理者制度への移行について、引き続き検討する。		ズシッブ連合会が指定管理制度を担えるか検討する。	高齢介護課

平成30年度逗子市行財政改革基本方針に係る主な取組実績

目標 (テーマ)	項目	H30事業名	H30事業の概要	H30取組概要	H30 効果額(円)	今後の取組目標	所管課
		医療保健センター運営事業	市民の健康の保持及び増進を図るため、保健センターを運営する。 地域医療の充実のために、葉山町と共同で逗葉地域医療センターを運営する。	電力会社をガス会社にまとめたことにより、電気・ガス代を削減した。また、節水に努め水道代を削減した。	33,372	各設備が老朽化しており、電気・ガス等に係るものは省エネ対応のものを選択するよう努める。	国保健康課
行政力の向上	(6) 関係団体との連携強化	スポーツ推進事業	各種スポーツ教室等を実施し、スポーツを推進する。	スポーツ推進計画に基づき、スポーツを楽しむまち逗子推進懇話会を年3回開催し、スポーツ推進にかかる意見を聴取した。 財政対策プログラムに基づき、チャレンジデー交付の休止(△100,000円)、スポーツの祭典交付金の休止(△700,000)、公益財団法人逗子市体育協会に対する、スポーツ推進事業委託料の見直し(△5,942,000)及びスポーツ推進事業補助金の見直し(△4,627,872)を実施した。	9,819,879	スポーツを楽しむまち逗子推進懇話会については、引き続き実施し、逗子市スポーツ推進計画の適切な推進を図る。 公益財団法人逗子市体育協会との連携強化については、引き続き委託及び補助の内容について点検・検証を行い、適正な委託料及び補助金額の決定を行っていく。	文化スポーツ課
		逗子市商工会助成事業	市内商工業の振興等を図る目的に設置された団体を支援する。	例年の補助を継続するとともに、商工業振興事業補助金の中で創業支援セミナーや創業カフェ(チャレンジショップ)を実施した。商工業振興事業補助金は緊急財政対策により減額した。 ・商工業振興事業補助金16,529,000円 ・信用保証料補助金324,587円		関係団体との連携強化の観点から、財政状況や地域の実情を踏まえ、商業振興事業に積極的な支援を行う。	経済観光課
		逗子市観光協会助成事業	逗子市における観光産業の振興と健全なる発展を図ることを目的に設立した団体を支援する。	市内事業者を始めとする民間企業との協働により自主財源確保に努め、事業費補助の削減につなげた。 ・逗子市観光協会補助金6,985,800円	21,132,200	関係団体との連携強化の観点から、財政状況が許す限り、観光振興イベントの実施等について積極的な支援を行う。	経済観光課
		介護給付等費用適正化事業	介護サービスの適正な執行を目的として、介護事業者に対して研修等の機会を活用又は利用者へのサービス給付実績通知を行うことで、適切な給付に対する啓もうを図る。	介護給付の適正化を図り、ひいては介護サービスの資質向上に資するため、逗子市及び葉山町のケアマネジャーを対象とした研修を実施。当該年より、居宅介護支援事業所の指定権限が県から市町村へ移譲されたこともあり、前年を大きく上回り、8回行った。 また、介護給付費通知を年2回に渡って計6484通送付。		引き続き、介護給付の適切な執行を目的として、利用者に対する給付実績の通知及び葉山町等と協同した事業者向けの研修等を実施する。	高齢介護課

平成30年度逗子市行財政改革基本方針に係る主な取組実績

目標 (テーマ)	項目	H30事業名	H30事業の概要	H30取組概要	H30 効果額(円)	今後の取組目標	所管課
		し尿処理事務費	し尿および浄化槽汚泥処理を葉山町へ事務委託 し尿の収集・運搬及び浄化槽汚泥の清掃を許可業者 制へ移行	し尿および浄化槽汚泥処理を葉山町へ事務委託（全量）により、し尿処施設の 維持管理経費を削減 し尿の収集・運搬及び浄化槽汚泥の清掃を許可業者制へ移行により、委託費 用を削減 歳入減少額 1,736,710円（処理手数料等） 歳出削減額 17,356,860円（事務の委託による維持管理経費等の削 減） 歳入歳出効果額 15,620,150円	15,620,150	関係団体との連携強化による低廉で確 実な廃棄物処理の推進	資源循環課
		焼却施設維持管理事業	可燃ごみ及び破碎後の可燃物を焼却処理すること により、ごみの減容・減量化を行い、最終処分場の延 命化を図る。	本市と葉山町との共同処理（燃やすごみの焼却処理）の取組 「鎌倉市・逗子市・葉山町ごみ処理広域に係る覚書」及び「逗子市と葉山町 の共同処理方針」に基づき、平成30年4月から平成31年3月末までの間に約 5,600トンの燃やすごみを葉山町から受け入れ、焼却処理を実施した。このこ とにより、同町から「ごみ処理負担金」が本市へ納入され、歳入が増額し た。	201,153,218	令和元年度以降、焼却班職員を従来の 1班4名体制から1班5名体制へ変更 し、焼却炉の2炉運転を開始。これに より、時間外勤務の時間及び手当を削 減し、かつ、焼却量を増加させる。	環境クリ ンセンター
財政力の向 上	(1)経費の節減合理化等 財政の健全化	財政管理事務費	目的：適正かつ円滑な財政運営を行う。 内容：予算書、決算書の作成、財務書類の作成、そ の他市の財政運営に必要な事務を行う。またふるさと 納税の活性化及び寄附増額を図る。	・ふるさと納税による寄附増額を図るため、掲載サイトの拡大、サイト運 営、クレジット決済、お礼の品の発送等を実施したことにより、寄附額が増 加した。 ・統一的な基準による地方公会計へ対応するため、公会計システムにて統一 基準で財務諸表を作成した。		・ふるさと納税掲載サイトの拡大等に より、寄附額の増加を図る。 ・統一的な基準による地方公会計の活 用。	財政課
		固定資産税地理情報シ ステム整備事業	課税課資産税係に導入している固定資産税地理情報 システム（GIS）について、データの定期更新、 GISシステム用機器及び同システムのリース・維持 管理等を行う。	GISシステム用機器の再リース期間が9/30に満了し、10/1からはGISシステ ムをLGWANで使用したことでサーバやパソコンをリースする必要がなくなっ たため、リース料を減額することができた。 GISシステムの維持管理業務委託の中での業務の仕様について精査したこと で委託料を減額することができた。	1,815,188	H30.10.1導入した新GISシステムの他 課利用について、課題の検討を行っ た。現在、実施に向け調整を行って いる。	課税課
		調査・研究事業	教育に有用な調査・研究、教員の指導力向上のため の研修会などの取り組み、今日的課題に関する市民 啓発などを行う。	教科等研修会の回数の精選（17回→9回）とともに、ずし教育研究会との共 催を進め、報奨金の削減を図った。	657,481	新学習指導要領の完全実施に向けて、 必要な研修には報奨金をつけるが、可 能な限り教育研究相談センターの内部 人材を活用し、報奨金の削減に努め る。	療育教育総 合センター
		副読本発行事業	市内公立学校で使用する小学校副読本「わたしたち の逗子」の平成31年度改訂および中学校副読本「逗 子の自然」の平成32年度改訂に向けた資料収集・編 集作業を行う。	副読本改訂に向けた資料収集・編集作業について、財政対策プログラムの 下、どうしても必要な資料以外は無料で入手できる資料をできる限り活用し て経費削減に努めた。		今後も30年度と同様の努力を継続し、 改訂版印刷の際には体裁など細部にわ たって吟味して原稿を作成し、さらに 印刷経費を削減するよう努める。	療育教育総 合センター

平成30年度逗子市行財政改革基本方針に係る主な取組実績

目標 (テーマ)	項目	H30事業名	H30事業の概要	H30取組概要	H30 効果額(円)	今後の取組目標	所管課
		教育相談事業	児童・生徒、その保護者、教職員および市民を対象にした教育相談を行い、問題解決の支援を行う。また、いじめや不登校などの教育的ニーズのある児童・生徒に対する専門的な支援を行うとともに、学校や教員に対して支援教育に関する助言や研修などを行う。	支援教育関連の研修会講師を、謝金のかからない巡回チームや教育指導教員に依頼し、報奨金の削減を図った。	1,107,696	支援教育の推進に係る研修を精選し、各学校の巡回の中での、巡回チームを講師とした研修会の開催や、OJTを実施することで、報奨金の削減を図る。	療育教育総合センター
		教育研究所維持管理事業	教育研究相談センター施設の維持管理に伴う経費	消灯や職員の階段使用の励行などによる光熱水費の削減に取り組んだ		引き続き、消灯や職員の階段使用の励行などによる電気代の節約、消耗品費の無駄を無くすなどの経費削減努力を行う。	療育教育総合センター
		車両維持管理事業	公用に使用する車両(2台)の燃料および維持管理に伴う経費	相乗りの努力、公用自転車の活用などにより燃料費の削減に努めた。		引き続き相乗りや公用自転車の活用を進め、燃料費の削減に努める。	療育教育総合センター
		教育研究所事務費	教育研究相談センターの事務に関わる経費	手渡しによる郵送回数の削減に努めた。		公共交通機関の利用に替え、公用車利用による出張費の削減を図るとともに、手渡しによる郵送回数の削減に努める。	療育教育総合センター
		こども発達支援センター運営事業	障がいのある子どもや発達に心配があり支援を必要としている子ども及びその保護者などが地域で安心して暮らしを送ることができるよう、こども発達支援センターの運営を行う。	センターの電力供給について、市庁舎(管財契約課)と合同で入札を行うことで業務の効率化を図るとともに、電気料金の削減を行った。 H29 2,967,703円 H30 2,687,869円	279,834	引き続き、関係各課と協力して業務の効率化を図るとともに、ノーマル作業の徹底や委託事業者に対して節電等の協力を求めることにより、センター全館の経費削減に努めていく。	療育教育総合センター
財政力の向上	(3)受益者負担の適正化	コミュニティセンター維持管理事業	コミュニティセンターの維持管理を行う。	使用料収入 5,133,350円			市民協働課

平成30年度逗子市行財政改革基本方針に係る主な取組実績

目標 (テーマ)	項目	H30事業名	H30事業の概要	H30取組概要	H30 効果額(円)	今後の取組目標	所管課
		家庭系ごみ排出抑制推進事業	ごみの減量化、資源化を促進するため、最終処分につながる燃やすごみと不燃ごみの排出時に使用する家庭ごみ処理手数料を徴収するための指定収集袋を作製し、指定収集袋の取扱店の設置受注管理、手数料収納事務等を業務委託する。	平成30年度指定収集袋作製費9,857,894円 5L袋 178,800枚 10L袋 444,000枚 20L袋 480,000枚 40L袋 234,000枚 【歳入A】ごみ処理有料化による収入(H30年度95,268,000円) 【歳入B】指定収集袋広告収入(H30年度245,000円) 【歳入A】+【歳入B】=95,513,000円 【歳出】(事業費)29,854,563円 効果額：歳入-歳出=65,658,437円 平成29年度収集量(H29.4~H30.3) 燃やすごみ 6,994,920kg (前年度比99.3%) 不燃ごみ 201,470kg (前年度比104.2%) 平成30年度収集量(H30.4~H31.3) 燃やすごみ 6,947,260kg (前年度比99.3%) 不燃ごみ 210,470kg (前年度比104.5%)	65,658,437	更なるごみの減量化、資源化の促進を図るため、啓発等に取り組む。	資源循環課
		学校開放事業	逗子市立の学校施設を、児童・生徒を対象とした子どもの遊び場、並びに市民の学習の場として開放する。	業務委託していた逗子小学校施設について、市民交流センター指定管理者の管理業務に移行し、事業費の削減につなげた。	2,619,996	自主管理及び各小学校区住民自治協議会等による管理運営への移行など事業合理化の検討を継続する。 有料化については、県内先進市において、実費程度の収入を上回る経費をかけている状況が見受けられたため、経費を上回る収入が見込める段階で検討再開と整理した。	社会教育課
財政力の向上	(5)公共施設マネジメント	文化プラザホール整備事業	逗子文化プラザホールを安全・快適な状態で中長期にわたり使用できるように、適切な整備を行う。	逗子文化プラザホールの中長期的にわたる適切な使用と長寿命化を実現するために、特に重要度及び緊急度の高い整備工事について実施した。 自動制御機器更新工事 4,050,000円 コージェネレーション整備工事 5,022,000円		建設後14年が経過し、施設の老朽化が顕在化しているが、財政的な問題等から実施が遅れている状況である。 中長期改修計画に基づき、計画的に改修を実施していく必要がある。	文化スポーツ課

平成30年度逗子市行財政改革基本方針に係る主な取組実績

目標 (テーマ)	項目	H30事業名	H30事業の概要	H30取組概要	H30 効果額(円)	今後の取組目標	所管課
		文化プラザホール維持管理事業	逗子文化プラザホールを適正に維持管理する。 逗子文化プラザホール指定管理者による維持管理を行う。(第二期指定管理開始(7年間))	指定管理者に対して、毎月一回のモニタリングを行い、管理運営の確認と指導を実施した。 平成29年度文化プラザホール指定管理料214,279,000円 ※コミュニティ助成事業助成金1,900,000円があったため、実質212,379,000円 平成30年度文化プラザホール指定管理料212,360,171円 効果額18,829円	18,829	緊急財政対策で指定管理料の予算を圧縮しているが、市民交流センタープールの漏水等で指定管理料の補填を行い、結果的に前年度と同規模となった。今後は、文化プラザ全体を見据えた維持管理を今まで以上に徹底し、コスト削減に努める必要がある。	文化スポーツ課
		市立体育館整備事業	施設を安全かつ快適な状態で使用できるよう、適切な整備を計画的に行う。	安全対策、老朽化対策等のため、必要な工事等を実施した。 屋根漏水修繕 463,000円 排煙窓改修工事 1,932,120円		令和元年度策定の長期改修計画等に基づき、計画的な施設の改修を実施し、未然に事故等を防止する。	文化スポーツ課
		高齢者センター整備事業	高齢者センター機能保全のため、必要な工事等を行う。	浴場再開に向け給湯設備等の工事準備着手を行った。		公共施設の老朽化が進む中、今後の維持管理・修繕等を計画的に行い、将来のまちづくりを見据えた取組を行う。	高齢介護課
		市営駐車場維持管理事業	逗子市市営駐車場条例に基づく有料駐車場の維持管理を行う。	清水橋南駐輪・駐車場(平成4年7月竣工)の長期修繕計画(5か年)の4年目として、リフトチェーン及びカウンターシャフト交換工事を実施した。 清水橋南駐輪・駐車場リフトチェーン及びカウンターシャフト交換工事：5,130,000円		引き続き施設の適正な維持管理を図っていく。	環境都市課
		図書館維持管理事業	図書館の維持管理に要する費用。	平成29年度は、図書館2階の書架照明をLED化する工事を行ったが、それが終了したため、本年度は通常の維持管理を行った。			図書館
		体験学習施設維持管理事業	体験学習施設の適正な維持管理をする	事業経費の節減に努めた		将来的な指定管理制度の導入を検討する	子育て支援課
財政力の向上	(7) 特別会計(下水道事業)から企業会計への移行	公営企業会計移行準備事務費	下水道事業特別会計への地方公営企業法適用を、平成31年度から実施するための移行準備事業。H30年度は、H29年度の業務を引き続き実施したことに加え、企業会計システムの導入を行った。	平成31年4月からの地方公営企業法適用に向け、まとめ上げた固定資産の金額の算出や固定資産台帳の作成を行った。 また公営企業会計として初めての予算編成を行うため、企業会計システムを導入して、H31年度の予算書や財務諸表を作成した。		平成31年4月1日に地方公営企業法を適用し、公営企業会計に移行したことにより、業務終了。	下水道課

平成30年度逗子市行財政改革基本方針に係る主な取組実績

目標 (テーマ)	項目	H30事業名	H30事業の概要	H30取組概要	H30 効果額 (円)	今後の取組目標	所管課
地域力の向上	(1)市民自治・市民協働の制度化	(仮称)自治基本条例検討事業	平成28・29年度に行った市民参加のワークショップや(仮称)自治基本条例検討会等をもとに、市民主権の考え方に基づく自治体経営の基本理念や原則等を条例で定めることを検討する。	庁内で条例制定に向けた検討を行った。		引き続き、条例制定に向けた検討を進める。	企画課
		社会参加・市民活動ポイントシステム運用事業	公共的な活動や市民活動に参加、協力した者に平成27～29年度に発行したポイント券(Zen)を1枚100円相当として、市内公共施設の利用料等に使用するもの。	社会参加・市民活動ポイント券(Zen) 使用実績 7,943枚			市民協働課
		環境パートナーシップ推進事業	環境基本計画・行動等指針の推進、計画目標の実現へ向けた、市民、事業者、市の主体的、又は協働による活動である、講演会の開催等の具体的な行動を推進するもの。	ずしし環境会議と、平成30年5月にパートナーシップ協定を締結し、自立した市民団体として活動した。		環境基本計画を共に進めるパートナーであるずしし環境会議の更なる自立を促し、事務事業及び経費の合理化を図る。	環境都市課
		第一運動公園維持管理事業	第一運動公園の適正な維持管理を行う。			引き続きボランティア団体と調整を密にして、適切な植栽管理を実施していく。	緑政課
		池子の森自然公園維持管理事業	池子の森自然公園の適正な維持管理を行う。	見守りサポーターとその中の管理運営に携わる世話人会との協働活動。 ボランティアによる自然環境モニタリング調査を実施していただく自然環境調査会の活動実施。 定期的な各分野の観察会の開催。 米軍や上記活動団体を含む関係者の意見交換の場として運営会議を発足。	717,860		緑政課
		緑地アダプト推進事業	緑地の保全と活用を目的とするアダプトプログラムの活動を推進する。	ハイキングコースのアダプト活動を含め、団体と調整しながら適切に管理を実施した。		アダプト団体と連絡を密にし、効率よく公園管理を実施する。	緑政課
		里山活用事業	名越緑地(里山)の維持管理や活用を目的とするアダプトプログラムの活動を推進する。	アダプト団体と連絡を密にし、効率よく緑地の管理を実施する。		アダプト団体と連絡を密にし、効率よく緑地の管理を実施する。	緑政課
		資源再利用推進事業	ごみの減量化、資源化の推進のため、資源物(紙類、布類。平成27年10月よりアルミ缶、スチール缶、家庭金物を追加)について、全市域において集団資源回収を実施。市役所など、公共施設については、業務委託により回収する。また、市民協働提案制度による協働事業として「エコ広場ずし」を設置し、市民協働による運営を行う。	エコ広場ずし利用状況 平成29年度 利用者数(延べ)36,691人 持込量27,035kg 持帰量21,048kg 平成30年度 利用者数(延べ)34,029人 持込量 25,572kg 持帰量19,556kg 集団資源回収回収量 平成29年度 紙類2,927,700kg 布類258,140kg アルミ缶96,913kg スチール缶63,922kg 家庭金物45,734kg 平成30年度 紙類2,752,030kg 布類245,820kg アルミ缶93,942kg スチール缶59,916kg 家庭金物37,630kg		ごみの減量化、資源化の促進に向けた取組を引き続き実施する。	資源循環課

平成30年度逗子市行財政改革基本方針に係る主な取組実績

目標 (テーマ)	項目	H30事業名	H30事業の概要	H30取組概要	H30 効果額(円)	今後の取組目標	所管課
地域力の向上	(3)シティプロモーション	まち・ひと・しごと創生総合戦略等推進会議経費	まち・ひと・しごと創生の推進に関し、アンケート調査をするとともに、意見聴取するため、まち・ひと・しごと創生総合戦略等推進会議を開催する。	まち・ひと・しごと創生総合戦略等推進会議（2回開催）で、シティプロモーションの推進及びシビック・プライドの醸成に係る事業を含む、平成29年度実施事業に関する効果検証等について意見聴取を行った。また、まち・ひと・しごと創生総合戦略に設定した重要業績評価指標（KPI）の現状値等を把握するため、無作為抽出の市民2,000人を対象に、逗子のまちづくりに関するアンケート調査を実施した。		具体的施策に設定された重要業績評価指標についてPDCAサイクルによる進行管理を行い、シティプロモーションを含めた事業の推進を図っていく。	企画課
		国際交流推進事業	啓発を目的とする講座を開催し、市民の国際感覚の醸成と国際理解の増進、地域の国際化の推進を図る。	・子どもの国際交流プレイデー事業 参加者計113名（2回開催） ・フェアトレードユースプログラムの開催 8回 申込者16人 ・国際文化フォーラムinフェアトレードタウン逗子の開催 参加者約198名			市民協働課
		文化活動振興事業	文化振興基本計画の調査・評価体制を推進するための委員会を開催する。 文化振興基本計画の進捗管理や市民意見聴取のための懇話会を開催する。 市民による地域文化振興を図るため、逗子アートフェスティバルを開催する。（緊急財政対策により負担金ゼロ）	文化振興基本計画に基づき、計画の調査・評価を推進するための逗子市文化振興基本計画調査・評価委員会を年2回開催し、逗子市文化振興基本計画策定・推進会議を年2回開催した。 逗子アートフェスティバル2018を、実行委員会と共催で開催した。 緊急財政対策により市からの負担金はゼロとなったが、逗子アートフェスティバル実行委員会（運営は逗子アートネットワーク）の自己資金、協賛金、クラウドファンディング等により実施した。	7,177,300	文化振興基本計画の調査・評価については、引き続き実施し、計画の適切な推進をしていく。 逗子アートフェスティバルについては、今後も原則負担金は無しとしているが、3年に1度のトリエンナーレ年のみ負担金を支出し、規模を拡大して実施するとともに、外に向けてのシティプロモーションに努める。	文化スポーツ課
		フィルムコミッション事業	映画や映像等撮影を誘致することにより、逗子市の認知度と、まちの魅力を高め集客力の向上と地域の活性化を図る。	マスコミ等から撮影要望のあった件に対応し、市内での撮影ができるように様々な調整を行った。 ・撮影問合せ件数126件 ・市内での撮影件数79件 ・市民エキストラ登録人数154人		緊急財政対策により、予算を使わずに事業を行う。	経済観光課
		海水浴場運営事業	安全で快適な海水浴場の設置、監視及び運営を図り、海水浴客を誘致する。	・安全で快適なファミリービーチを維持することにより、シティプロモーションの観点から本市の魅力や強みを市の外部へアピールした。 ・逗子海岸営業協同組合の協力を得て、監視所及び救護所となる建物を借用することで、リース料の削減を図った。 ・逗子海岸営業協同組合の協力を得て、看板設置、水道電気設備、駐輪場等の設置撤去や誘客用チラシの作成を実施してもらうことで、開設費用の削減を図った。 ・「安全で快適な逗子海水浴場の確保に関する条例」の全部改正から5年度目となるため、条例の周知が図られたこと及び過去の注意傾向等を勘案し、マナーアップ警備員を減員して委託料の減額を図った。 平成30年度逗子海水浴場マナーアップ警備業務委託料7,418,304円 総警備時間数 2,592時間	4,113,453	・逗子海岸営業協同組合と協力して海水浴場を開設・運営することで、一般財源の削減に努める。 ・安全で快適なファミリービーチを維持することにより、シティプロモーションの観点から本市の魅力や強みを市の外部へアピールする取組みを進める。	経済観光課

平成30年度逗子市行財政改革基本方針に係る主な取組実績

目標 (テーマ)	項目	H30事業名	H30事業の概要	H30取組概要	H30 効果額(円)	今後の取組目標	所管課
		ハイキングコース維持 管理事業	市内4コースの適正な維持管理を行う。	適正なる維持管理の実施。		適正なる維持管理の実施。	緑政課
		環境づくり・美化推進 事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ごみ等が散乱していない良好な住環境の形成を図るために、市内主要道路における散乱ごみの回収を行う。 ・有料化に伴い、各ごみステーション、公共用地などでの散乱ごみを片づけるボランティア用に、ボランティア無料の清掃袋を作成し、配付する。 ・路上喫煙防止条例の施行に伴い、路上喫煙の防止に係る啓発を行う。 	散乱ごみ回収量 平成29年度 720kg 平成30年度 550kg 不法投棄禁止看板配付 平成29年度 25枚 平成30年度 14枚 ボランティア袋配付枚数※一斉配送(40L) 平成29年度 1,158パック 平成30年度 714パック		ごみ等が散乱していない良好な住環境を目指し、啓発を実施する。	資源循環課
		名越切通維持管理事業	国指定史跡名越切通の維持管理及びまんだら堂やぐら群の公開活用を行う。	まんだら堂やぐら群限定公開 公開日数 48日 来場者数 6,393人 寄付金 372,019円		寄付金を募る一方、公開日数及び必要な維持管理コストを精査し、まんだら堂やぐら群の適切な維持管理及び公開活用に努めます。	社会教育課
推進項目に該当しないが改革に取り組んだ事業		土地開発公社助成事業	土地開発公社への利子補給金を交付します。	土地開発公社の金融機関への借入金を267,000,000円返済したことによる借入利息が減少し、利子補給金が減額となりました。	4,593,132	土地開発公社の金融機関への借入金の契約更改時に、利率を減少させ、利子補給金を減額する。	管財契約課
		図書館活動事業	図書館協議会の開催、各種講座の開催、館外施設との相互協力、公立小中学校への支援、図書館への来館が困難な障がい者や一般市民への宅配による図書の貸出しを行うなど図書館活動を推進する。	財政対策プログラムにより、ブックスタートを廃止し、代替としてファーストブック事業を実施して、読書活動の推進を図った。	1,404,709		図書館
計					365,742,272	取組数	84

平成30年度逗子市行財政改革基本方針に係る主な取組実績

目標 (テーマ)	項目	H30取組概要	H30 効果額 (円)	今後の取組目標	所管課
行政力の向上	(1)事務事業の見直し	各課かいで、事務・事業の見直しを行うなど、継続的に取り組んだ。		今後も事務・事業の見直しはもちろん、働き方の改革なども導入し、モチベーションの維持やアップに取り組んでいきます。	職員課
組織力の向上	(2)定員管理	平成30年4月1日現在の職員総数は、前年4月1日より3名減の447名となった。		今後も国家公務員及び近隣他市の状況等を注視し、適切に対応してまいります。 また、諸手当の適正化を図る中で、持続性のある給与の適正化の実施に取り組んでいきます。	職員課
	(3)給与の適正化	人事院勧告の趣旨を尊重し、給料月額、勤勉手当の支給月数の改定に取り組んだ。なお、条例改正は、平成30年度に実施したが、緊急財政対策に伴う給与削減の実施の間は、改定後の給料表及び勤勉手当支給月数を適用しないこととした。			職員課
	(4)非常勤事務嘱託員制度の見直し	最低賃金の改定に併せて、非常勤職員の報酬額について改定した。			職員課
	(5)人材育成	「人材育成基本方針」に基づき、この基本方針で設定された育成段階や目指す職員像、能力要件と連動させるべく、市町村研修センターへの派遣等研修を実施した。			職員課
	(6)新たな人事評価システムの導入・推進	平成28年度から人事評価システムを本格導入し、人事評価結果に応じて、勤勉手当成績率へ反映した。			職員課
計				取組数	6
合 計			365,742,272	合計取組数	90